

2023年

**青森県知事選挙 立候補予定者への
気候変動政策に関する提案・要望書**

2023年5月

青森版 気候若者・市民会議

(会議開催日 2023年4月23日)

2023年 青森県知事選挙 立候補予定者への 「気候変動政策」に関する提案・要望書

<目的・趣旨>

この提案・要望書は、青森県の気候変動政策を進めるために、4月23日に開催した青森版 気候若者・市民会議で議論した参加者の意見をまとめたものです。

地球温暖化による気候危機の脅威が顕在化してきている現在、脱炭素社会を実現し、未来に現在の地球環境を残すために、青森県で今できる具体的な政策について提案・要望させていただきます。

<気候変動の現状について>

青森県では2年連続豪雨災害 史上最速の桜やリンゴの花の早咲き 漁獲量の減少などが実際に起きております。

現在の排出状況が続き、CO2の削減がされなかった場合、あと6年で気温上昇が1.5℃に達してしまうと予測されています。

1.5℃を超えると、気候災害がさらに甚大となり、気温上昇に拍車がかかることが危惧されると、国連、科学者から強く警鐘されており、未来世代へ負の遺産を残すことに直結します。そのため、2021年の国際会議（COP26）では、「気温上昇を1.5℃に抑える努力を迫及する」と世界で採択されました。

早急なCO2排出削減が、すべての国と地域で求められている事が今回の提案・要望書の作成の背景にあることをご理解の上、政策への反映について、ご検討をお願いいたします。

<提案・要望内容>

1 青森県による「気候非常事態宣言」の表明の検討

2年連続で豪雨災害があったことは大きな事であり、気温上昇が続くと考えられる現在、気候非常事態であることを、県民と共有し、抜本的なCO2排出抑制や減災対策、また、災害が起きてしまった場合の県民の生活を守るための対応について、青森県と県民が一体となって考えていくことが大切であり、そのために「気候非常事態宣言」の表明が必要であると考えます。

2022.2時点 気候非常事態宣言 表明 都道府県 北海道 岩手県 長野県 神奈川県 東京都 鳥取県 沖縄県
※気候危機・自治体議員の会ホームページ参照

2 建築物の断熱施策の最大限の推進

家庭やオフィス由来のCO2では、空調が大きな割合を占めており、断熱対策は最もコストパフォーマンスが高い温暖化対策と言われております。特に冬季の寒さが厳しい青森県では、断熱等級7*を目指した施策を早く実施することが、冬場のゼロカーボンを目指す上でとても大切であり、さらに県民を暑さ、寒さ、また、昨今の燃料費の高騰から持続的に守ることに繋がると考えます。

- (案) 新築の断熱等級7の普及を目指し、既存の断熱改修を支援する条例の成立
- (案) 住宅の省エネ性能の表示を工務店に求める（表示をする工務店を県が認定をするなど）
- (案) 県産木材の活用の制度化（県産材の活用工務店を県が認定、補助金制度など）
- (案) 工務店への断熱等級7の施工のための研修の実施（施工業者も無理なく対応できるようにするため）

【参考】先進地域として鳥取県の「住まいる（すまいる）事業」があり、県産材利用時と高断熱住宅施工時に補助金がでることで、地元林業の推進と気候変動対策を同時に進めています。

*断熱等級7

- ・断熱等級7は、2025年に義務化される断熱等級4より、さらに40%熱損失を削減した住宅の省エネ性能基準です。国交省にてR4年に断熱等級6・7（戸建住宅）が創設されました。
- ・横浜市では、2023年断熱等級7の快適さを体感してもらうために市主催で見学会を開催した実績があります。
- ・青森県の現状としては、断熱等級の表示義務も現在は無いため、施工主（消費者）がどのくらいの断熱等級、省エネ性能か理解しないまま購入している事例が多いと考えられます。

3 企業の脱炭素化の推進

産業部門・企業のCO2排出削減目標の具体的な数値の引き上げと仕組みづくり

青森県のCO2排出状況では、企業からの排出量は産業部門34.4%・業務その他部門13.5%で、家庭部門の23.2%と比べ、多くなっておりますが、青森県 地球温暖化対策推進計画の中では、産業部門については、国の目標値38%削減よりも大きく低い14.3%削減となっており、企業全体の脱炭素化を進めるための、取組の強化が必要と考えます。

- (案) 青森県 地球温暖化対策推進計画における産業部門の数値目標の引き上げの検討
- (案) 企業のCO2排出量の見える化や、削減時の経済的なメリットの制度化などによる促進
- (案) 省エネ化・再エネ設備・再エネ由来の電力の導入促進の支援制度
- (案) 青森県から県内企業へ、より積極的なCO2削減に関する啓発活動

4 教育施設（学校・大学）の脱炭素化に対する予算の確保

学校での脱炭素化、またどのくらいCO2が削減されたのかの見える化が進むことができれば、児童生徒、学生は元より教職員、保護者、地域住民の関心を高めることができ、気候危機や脱炭素がどういふことなのかを多くの方が考えたり、学ぶきっかけになると考えます。

教育施設の断熱、省エネ化や、再エネ設備の設置などについては、現在は計画段階だと思いますが、

環境省などから補助金もあることを確認しておりますので、環境省と連携の上、より積極的な脱炭素化の予算をつけて、気候変動教育としての目的も踏まえ政策として実施してほしいと考えます。（合わせて、教育施設での生ごみのたい肥化、バイオガス化も進めることができるとよいと考えます。）

<参考添付資料>

- IPCCの気温上昇予測 環境省資料（抜粋）
- とっとり 住まいる事業パンフレット
- 青森県における2019年度（令和元年度）の温室効果ガス排出状況について（抜粋）
（令和4年5月 青森県環境生活部環境政策課より公開資料）
- 2023年4月9日実施 青森県議会議員選挙 候補者 気候変動などアンケート結果
- 立候補予定者への意見募集に寄せられたメッセージ

<青森版 気候若者・市民会議について>

気候市民会議は、欧州で広く行われている「くじびき民主主義」という、無作為抽出で選ばれた市民が、気候変動政策について議論し政策提言をする仕組みです。

フランスでは、短距離の航空機の移動が廃止になるなどの実績があり、多様な視点、意見を取り入れる事により、よりよい社会の実現に貢献しています。

当会の企画は、より気候変動の影響を受ける若者の意見も取り入れたいと考え、会議名を「青森版 気候若者・市民会議」とし、無作為抽出ではありませんが、公募して参加いただけた参加者で議論をするという方法にて、市民の多様な意見、アイデアをまとめて、行政、企業へ気候対策について提案するという試みです。

<実施団体>

青森の温暖化対策を考える会 ホームページ <https://aomoriclimateaction.com>

<実績>

2022年 計4回 会議を実施し「青森市の気候変動教育に関する提案書」を作成し、青森市の環境政策課、指導課と意見交換会を 2023年1月17日に実施

<公募方法>

青森の温暖化対策を考える会のホームページへの掲載 フェイスブックによる発信
以前の会議で作成した参加メンバーへのメーリング

※昨年の会議公募時には、東奥日報Miniガイドへ掲載、青森県内の高校・大学への案内文・パンフレットの送付を行いました。

(2023青森県知事選 候補者への提案・要望についての会議実施詳細)

日時：4月23日 日曜 16:00~18:00 参加者：計12名

開催方法：ZOOMによるオンライン会議



＜立候補者予定者への寄せられた ご意見・メッセージ＞

今回の青森版 気候若者・気候会議の開催にあたり、事前に立候補予定者への意見、メッセージを募集しました。（募集期間 4月18日～4月23日会議前） ※県外居住者含む
こちらに関しても意見として届けさせていただきたいと考え、掲載いたします。

公共施設の全てに太陽光パネルを設置して下さい。

〇むつ湾の海洋ごみ問題にもっと真剣に取り組んでほしい。海洋ごみは拾ったごみを処分するのがボトルネックになっている。誰もが気軽に拾えるよう、処分に對し県と市、漁協の垣根を越えて支援する体制が必要。

例) [かながわ海岸美化財団](#) ホームページQR



〇プラスチックの使用削減を進めてほしい。ペットボトルの使用削減、マイボトルの推奨、過剰包装の見直し、物を大切に使うなど。

寒い地域では、灯油やガス等の暖房でCO2が多く出ていると考えています。断熱のガラスや塗装、ヒートポンプへの置き換えによる省エネを支援できると良い

昨年の大雨被害を受けています。今後は海水温上昇に伴い水産への被害も考えられる。気づいてからでは、取り返しがつかなくなるので、青森県で暮らす人たちの事を考え気候危機への政策の取り組みをお願いします。

ネットカーボンゼロ達成、世帯ごとコンポストの使用奨励(コンポスト購入に助成金配布)、断熱性の住宅拡大、電気自動車の使用奨励、再エネ100%達成

- ・なるべく車を使わない街づくり (Maasやコンパクトシティ)
- ・再生可能エネルギーの普及 (工場や会社、住宅、県の施設など)
- ・EV補助金 (自家用車、企業の営業車など)

気候非常事態宣言を出して県民へ危機感を伝えていただきたいです。また、公共建物はもちろんですが、民間の建物の断熱性能の向上のための政策、風力、太陽光などの再エネを推進するよう政策をすすめていただきたいです。

気候変動は喫緊の問題なので、気候変動対策を強化してほしいと考えています。県外の市民ですが、気候変動対策はどここの自治体でも力を入れて取り組んでほしいです！手遅れになる前に共に行動していきましょう！

市民、若者の声をたくさん受け入れていただける行政であってほしいです。

2023年5月吉日

青森県知事選挙 立候補予定者 各位

青森版 気候若者・市民会議
参会者一同

2023青森県知事選挙 立候補予定者への 公開質問状

県知事選挙にあたり気候変動政策の考え方について公開質問状を当会議で作成いたしましたので、大変お忙しい中と存じますが、ご回答いただけると幸いです。

回答は、青森版 気候若者・市民会議 実施団体である青森の温暖化対策を考える会のホームページにて公開、SNSでの発信、また、記者クラブなどへのお知らせで使用させていただく予定です。

回答期日： 5月17日（水）

<質問内容>

① 現在のCO2排出量が続いた場合、1.5℃の気温上昇までの時間的なりミットが6年となっており、早急な脱炭素化への取組の加速が、将来における気候変動による被害を防ぐために必要と国連・科学者が強く警鐘しています。
青森県として、脱炭素社会を実現するために実施していきたい具体的な政策を教えてください。

(回答)

② 青森県地球温暖化対策推進計画の改定案（2023年3月）では2030年の削減目標値が2013年度比で51.1%削減に引き上げられました。1.5℃目標実現のためには、日本全体として62%以上の削減が必要と研究機関（クライメイトアクショントラッカー）からは示されています。
この数値を踏まえた場合、青森県としても、さらなる削減の高みを目指してほしいと考えますが、温室効果ガスの削減目標についてのお考えを教えてください。

(回答)

③ 現在はCO2を多く排出する火力発電がメイン電源になっておりますが、2030年に向けて、青森県の電源構成をどのようにしていきたいかお考えを教えてください。
(再エネ 火力 原子力などの電力構成の割合などについてのお考え)
【参考】青森県では、2030年に再エネの比率を60.2%にする計画となっております。

(回答)

④ 当選された場合、青森県知事として今回の質問状と同時に提出した、「気候変動政策に関する提案・要望書」の内容について意見交換会の機会をご検討いただけますか？

(回答)

・検討したい ・難しい ・わからない ・その他 ()

以上です。ご回答、誠にありがとうございました。